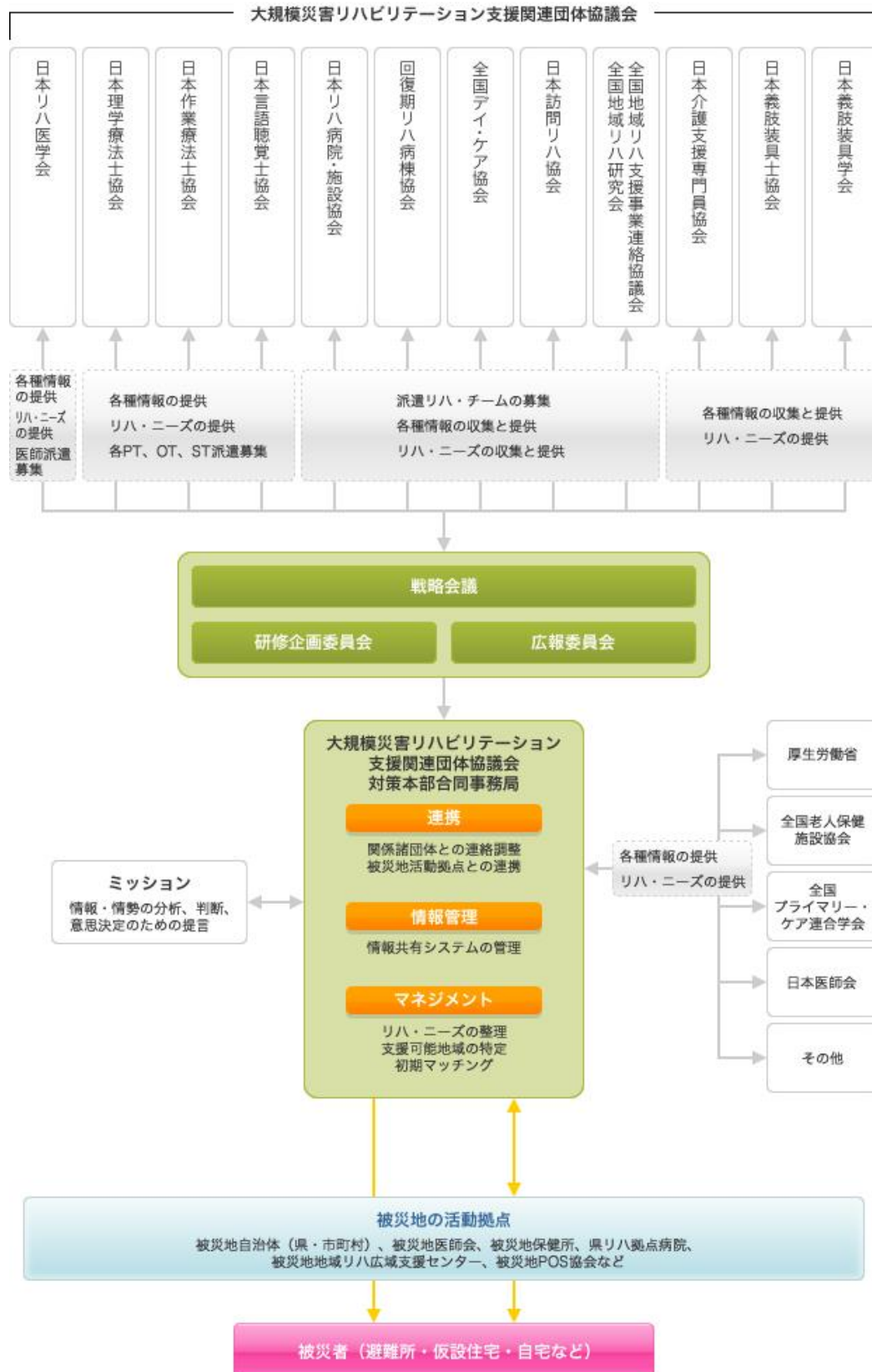
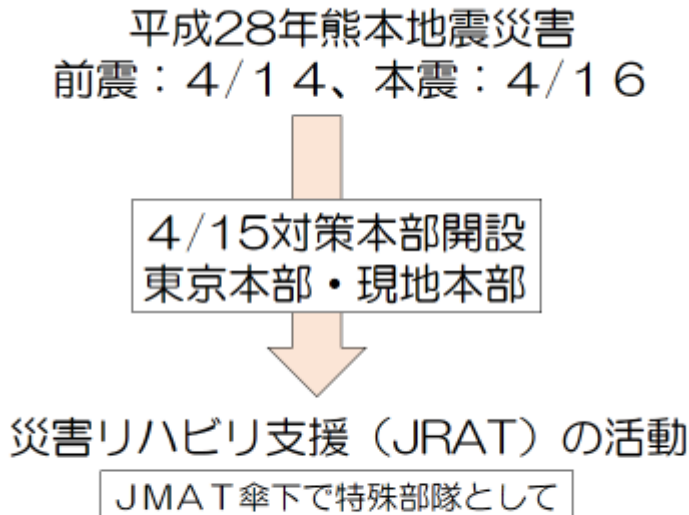
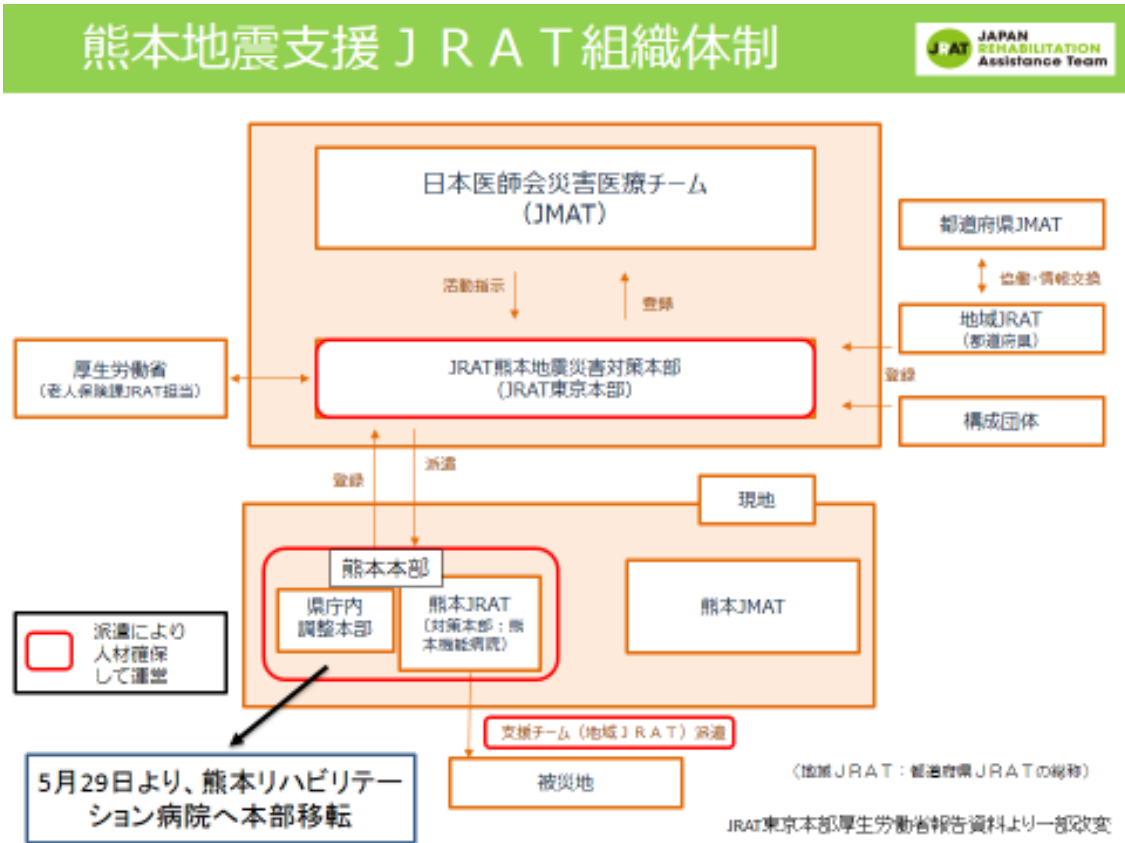


熊本地震における災害支援：本部業務について

1. 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）の組織図



2. 熊本地震支援のためのJ R A T組織体制



3. 発災からの活動経緯（厚労省提出書類から）

2. 発災からの活動経緯



4月

- 14日 前震発災、JRAT事務局で現地情報収集開始
- 15日 JRAT東京本部設置（現地情報収集強化）
- 16日 本震発災、鹿児島・宮崎JRATを現地熊本本部派遣（JMATのJRAT医療チームとして）
- 17日 県庁での会議にJRAT参加→状況が明確となった
- 18日 熊本JRAT対策会議、各地域JRATへ派遣要請あり
- 19日 現地熊本本部にJRAT東京本部から第1次先遣隊（業務調整員）を2名派遣開始
（～24日） （現地熊本本部基盤整備強化）
- 20日 現地熊本本部より本部必要備品の調達等の要請あり JRAT戦略会議
佐賀JRAT情報収集のため現地入り
- 21日 現地熊本本部が調整本部と活動本部に再組織化
- 22日 現地熊本本部にJRAT東京本部から第2次先遣隊（業務調整員）を2名派遣開始（～26日）
沖縄JRAT情報収集のため現地入り
- 23日 避難所直接支援として地域JRATの派遣開始（詳細下記）
- 24日 派遣チームへの情報提供内容のパッケージ化を作成
- 25日 5月末までの東京本部の体制の人員再構築と依頼
- 26日 被災者健康支援連絡協議会への出席
- 27日 現地熊本本部への支援要員募集
- 28日 JRAT東京本部への専用回線の開通

5月

- 2日 災害救助法の適応範囲について、確認
- 4日 現地熊本本部への支援要員の調整、国際医療技術財団研修修了者への要員募集
- 5日 大分JRATチームとの連携、調整。
- 6日 福祉用具供給システムの構築、活動資金の検討
- 8日 熊本本部との連絡調整、本部要員及び現地派遣要員の実績に関する記録
- 9日 派遣要員に関する安全及び保険の確認
- 10日 DMAT資格取得者への要請文書作成
- 22日 避難所から福祉避難所へのトリアージ案の作成
- 11日 熊本JRAT 現地熊本 本部対策会議
- 18日 第34回JRAT戦略会議
- 24日 6月以降の第2ステージの募集開始
- 30日 東京本部業務を熊本へ集約

6月

- 3日 東京本部撤収
- 13日 第35回 JRAT戦略会議（予定）

4. 本部における業務（ロジスティック業務）

1) 本部員の体制

本部長（リハビリテーション医師）と、POS3～4人による事務局機能

1～4, 5日から1週間程度の勤務交代を基本とした。

熊本現地本部と 後方支援として東京本部が設置された。

熊本現地本部は熊本県の医療者と全国から集まったPOSの支援者で構成した。

熊本現地本部のロジ機能を担当したPOSは国際医療技術財団（JIMTEF）の研修を受けた人たちを基本とした。（災害リハのロジスティックス機能の研修を受けていることから）

2) 東京本部

情報の分析

社会資源の分析

被災地への支援調整

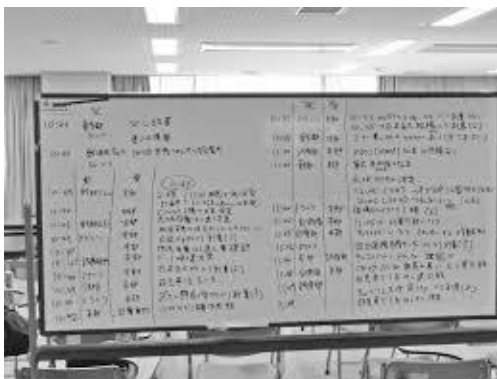
現地支援部隊あるいはロジスティック要員の召集、人員と日程のマッチング、JMATへの登録、実際の業務の調整とその情報収集、

熊本現地本部との連絡

日常業務の記録・管理→熊本現地本部への集約前は 両本部の活動をまとめて記録し、HPへアップする機能を東京本部で行っていた

クロノロジー（クロノロ）

記録ツールで 通り過ぎていく情報を時刻とともに記載する方法。本部に入った情報や指示事項をそのまま記載する。発信元、発信先を明記する。予定については予定が立った時刻を記載し、予定事項や予定時刻を記載する。速やかに電子化記録として保存する。定期的に本部要員が共有し、見直しを行う資料となる。



本部には常時以下のものが情報として掲載されている。

問題・解決リスト

活動方針

指揮系統図と本日の活動部隊の人員と現在の活動状況

主要連絡先

被災状況・現場状況（地図）など

3) 熊本現地本部

調整本部：県庁内にあり、行政との窓口となる
物品の管理、発注

対策本部：情報の収集と発信※

社会資源の情報収集と発信※

災害状況と派遣状況のマップ作製※

派遣が必要な情報収集と発信※

介入対象、内容、期間の決定を行い、地域資源をどう使うかを決定する
被災地支援の現地部隊とのハブ機能

日常業務の記録・管理

東京本部との連絡

熊本現地本部の被災地支援の
現地部隊と本部とのミーティング



4) HPによる現地活動報告 (<http://www.jrat.jp/>)

2016年6月30日 担当者:事務局
6月29日(水)現地活動報告

[詳しくはこちら](#)

2016年6月29日 担当者:事務局
6月28日(火)現地活動報告

[詳しくはこちら](#)

2016年6月28日 担当者:事務局
6月27日(月)現地活動報告

[詳しくはこちら](#)

2016年6月27日 担当者:事務局

支援者数	39名	参加都道府県	千葉・大阪・熊本・愛知・長崎・福岡・広島・宮崎・北海道・大分			5月10日実績
支援地域	支援避難所					
益城(益城)	保健福祉センター	広安西小学校	総合体育館	エミナス	いこいの里	広安小学校
益城(御船・嘉島・甲佐)・北区含む	御船カルチャーセンター	御船スポーツセンター	西往塚公民館	御船小学校	甲佐町役場	木倉小学校
	小坂小学校	西木倉小学校	嘉島町民体育館			
南阿蘇	白水中学	朝陽旅館	南阿蘇中学校	るり	南阿蘇西小学校	
大津・菊陽	大津町老人福祉センター	ホング技研体育館	大津町総合体育館	大津地区公民館文館		
東区・中央区・南区	東部はつらつ交流館	秋津小学校	泉ヶ丘小学校	尾上小学校	湖東中学校	健康東小学校
	五福公民館	大江公民館				
	アクアドーム	雁回館	火の君文化センター	南阿蘇総合スポーツセンター	城南スポーツセンター	

支援避難所数：37箇所

5) 本部の集約化

熊本現地も第3フェーズに入ったと判断し、6月以降は、東京本部は閉鎖し、熊本新本部へ移行する形となった。Kumamoto-JRAT や広域支援センターの活動を側面支援する形となり県外からの派遣は1～2チームとなっている。

4. 東京本部、現地本部の支援を通して感じたこと

大災害における原則として、情報の一元化、体系化、共有化、継承化が重要であると言われており、さまざまな支援がばらばらに行われるのではなく、本部機能がきちんと機能することは必須事項であると思われる。

また、被災地への災害リハの役割としてそれまでのリハ医療を守ること、避難所などでの廃用症候群を予防すること、新たに生じた各種障害への対応、異なった生活環境での機能低下、生活機能向上のための環境を作ることとされている。また災害支援にはフェーズがあり、時間の経過とともに「元の状態に戻す」という復旧を目標に柔軟な対応が必要である。リハ的なかわりが過不足なく実施されることが大切で、最終的な目標は地域資源の災害前にあった姿に戻すことにあるのであり、その橋渡し役であり、従来のサービスが戻ってきた時点で緩やかに撤収することも必要であると感じた。